

公益財団法人茨城県開発公社

[法人の概要]

令和元年7月1日現在

代表者名	理事長 今瀬 肇(常勤)	県所管部課	産業戦略部産業基盤課	
所在地	水戸市笠原町978番25	電話番号	029-301-7000	
ホームページURL	http://www.dc-ibaraki.or.jp/	E-mailアドレス	webmaster@ibaraki-dpc.org	
資本金(基本財産)	90,000	千円	設立年月日	昭和35年3月28日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	50,000	55.6%
	2	公益財団法人茨城県開発公社	40,000	44.4%
	3			
	4			
	5			
その他				
設目的	県の長期計画に基づき、自然資源の有効な利用を図り、工業基盤等の開発整備による地域振興事業を推進するとともに、県民福祉に係る施設等の設置及び運営を行い、豊かな地域社会の実現に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	内 容	
事業1	土地開発事業	2,490,168	3,010,563	2,593,226	工業団地として造成した土地を優良企業等に分譲することにより、地域経済の発展と雇用機会の創出に寄与する。
	全体事業に占める割合	48.4%	52.0%	46.4%	
事業2	宿泊施設事業	1,645,728	1,673,379	1,699,471	宿泊施設(茨城県立国民宿舎「鶉の岬」、いこいの村溜沼)を効率的に運営し、質の高いサービスを提供することで、県民福祉の向上に貢献する。
	全体事業に占める割合	32.0%	28.9%	30.4%	
事業3	茨城空港旅客ターミナルビル事業	378,725	378,405	396,018	茨城空港旅客ターミナルビル等の管理運営を実施する。
	全体事業に占める割合	7.4%	6.5%	7.1%	
その他事業	事業1~3以外	630,196	723,449	896,781	公社ビル事業は、サービス施設を配置して県庁舎周辺地区の利便性を補完するなど、当該地区の業務・利便機能を担うテナントビルの管理運営を行う。日帰り温泉施設事業は、日立市から「日立市鶴来米の湯十王」の指定管理を受け、同施設の管理運営を行う。園地整備・管理事業は、いこいの村溜沼周辺及び伊師浜国民休養地の園地の維持管理・整備を行う。立地促進事業は企業からの要請を受けと土地開発事業を行う。
	全体事業に占める割合	12.2%	12.5%	16.1%	
全体事業	5,144,817	5,785,796	5,585,496	指定管理者	○
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

< 公益財団法人茨城県開発公社 から県民のみなさまへ >

当公社は、土地開発事業や茨城空港旅客ターミナルビル及び開発公社ビルの管理運営、宿泊施設である国民宿舎「鶉の岬」及びいこいの村溜沼の運営などを通じて、県勢及び地域の発展に努めているところでございます。

当公社の令和元年度の事業内容でございますが、土地開発事業におきましては、南中郷工業団地、八千代工業団地及び下館第二工業団地のそれぞれ残り1画地の分譲に向け、一層の企業誘致活動を強化し、早期の分譲に向け鋭意努力しているところでございます。

また、県からの受託事業につきましては、茨城中央工業団地などにおいて、整備工事を進めております。

公社と致しましては、設立以来370社を超える企業への分譲実績や年間を通した数多くの企業訪問によって得たノウハウやネットワーク等を活かし、企業誘致に取り組み、地域振興に努めてまいります。

茨城空港旅客ターミナルビルにおきましては、利用者の皆様の利便性の向上を図るため、国内線手荷物受取所のトイレ増設を行ったほか、集客を図るためのイベント等を行っております。

国民宿舎「鶉の岬」におきましては、30年連続で宿泊定員利用率第1位になるなど、引き続き、ご好評を頂いているところでございます。昨年9月の茨城国体期間中には、大会参加選手団等の宿舎の一つとして、また天皇皇后両陛下と大会関係者との御会食会場としてご利用いただきました。

いこいの村溜沼におきましては、季節毎にメロンやスイカといった旬の食材をメインとしたフェアや、夏休み期間恒例の宿泊家族向けイベントを行い、利用者サービスに努めております。

また、敷地内に整備したテント型体育館でスポーツウェルネス吹き矢大会を行ったほか、多目的広場でのお子様対象のサッカー大会やグラウンドゴルフ大会の開催など生涯スポーツ活動の場の提供に努めているところでございます。

ビル管理事業におきましては、開発公社ビルの入居率が高い水準を維持しており、引き続き、利用者の利便性の向上に努めてまいります。

令和元年度は、開発公社にとっても新しい「第二次基本計画」のスタートの年であり、諸事業を着実に推進していくことにより、公益財団法人として引き続き地域振興に寄与できるよう、役職員一丸となって取り組んでまいります。

なお、当公社は、令和2年7月1日に、公益財団法人茨城県企業公社との合併を予定しております。産業インフラ整備を担い、経営基盤の強化という共通課題を有する両公社が合併することで、より効率的かつ効果的に事業を推進するとともに、公益財団法人として安定的かつ継続的な経営の確保に努めてまいりますので、県民の皆様のご支援・ご協力の程、よろしくお願致します。

令和2年2月 理事長 今瀬 肇

[経営状況] 公益財団法人茨城県開発公社 (単位:千円)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	5,737,245	6,401,003	5,695,454	△ 705,549	公共工業団地受託事業収益の増
	基本財産運用益	22	9	9	0	
	事業収益	5,690,069	6,366,045	5,649,973	△ 716,072	公共工業団地受託事業収益の増
	受取補助金等	22,610	11,012	16,804	5,792	
	その他収益	24,544	23,937	28,668	4,731	
	経常費用	5,144,817	5,785,796	5,585,496	△ 200,300	
	事業費	5,105,135	5,747,546	5,550,899	△ 196,647	公共工業団地受託事業費用の減
	管理費	39,682	38,250	34,597	△ 3,653	
	うち役員人件費	11,726	10,985	10,434	△ 551	
	うち職員人件費	1,135,819	1,143,126	1,238,493	95,367	職員数の増による増
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	592,428	615,207	109,958	△ 505,249	公共事業受託の減、園地事業の費用増
	経常外収益	76,509	57,510	59,019	1,509	
	経常外費用	691	213,454	98,114	△ 115,340	固定資産売却損の減
経常外増減額	75,818	△ 155,944	△ 39,095	116,849	固定資産売却損の減	
法人税・住民税・事業税	182	182	182	0		
一般正味財産増減額	668,064	459,081	70,681	△ 388,400		
指定正味財産増減額	3,040	35,138	△ 13,854	△ 48,992		
正味財産期末残高	8,727,076	9,221,295	9,278,122	56,827		
貸借対照表	資産合計	18,344,125	16,699,378	18,169,214	1,469,836	
	流動資産	6,635,209	5,610,033	6,786,836	1,176,803	販売土地の造成に係る開発未成工事支出金の増
	固定資産	11,708,916	11,089,345	11,382,378	293,033	施設に係る建物・構築物の増
	負債合計	9,617,049	7,478,083	8,891,092	1,413,009	
	流動負債	4,840,558	3,747,659	5,573,359	1,825,700	企業からの前受金の増、県への未払金の増
	うち短期借入金	500,287	166,370	847,547	681,177	空ビル、土地開発にかかる長短振替
	固定負債	4,776,491	3,730,424	3,317,733	△ 412,691	空ビル、土地開発にかかる長短振替
	うち長期借入金	3,844,507	2,793,196	2,344,472	△ 448,724	空ビル、土地開発にかかる長短振替
正味財産合計	8,727,076	9,221,295	9,278,122	56,827		
基本財産充当額	90,000	90,000	90,000	0		
県財政関与状況	補助金	0	10,000	0	△ 10,000	
	委託料	2,633,785	2,413,620	1,087,481	△ 1,326,139	公共事業受託の減
	貸付金	20,000	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	2,653,785	2,423,620	1,087,481	△ 1,336,139	
	財政的関与の割合(%)	45.9%	37.9%	19.1%	△ 18.8	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	4,344,794	2,679,566	2,512,019	△ 167,547	空ビルに係る県への償還による減	
合計	4,344,794	2,679,566	2,512,019	△ 167,547		

主要経営指標	算式等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	60.7%	67.4%	60.4%	△ 7.1	
管理費比率	管理費/経常費用	0.8%	0.7%	0.6%	△ 0.0	
人件費比率	人件費/経常費用	22.3%	19.9%	22.4%	2.4	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	54.1%	62.1%	80.9%	18.8	公共事業受託収入の減
流動比率	流動資産/流動負債	137.1%	149.7%	121.8%	△ 27.9	企業からの前受金の増
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	23.7%	17.7%	17.6%	△ 0.2	県無利子借入金返済による減

[組織]

7月1日現在の人数		平成29年		平成30年		令和元年		増減数	増減理由			
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤理事・監事	2	0	2	0	2	3	0	3	1		
	非常勤理事・監事	8	2	0	8	2	0	8	2	0		
	計	10	2	2	10	2	2	11	2	3		
職員	管理職	8	1	1	8	1	1	7	2	0	△ 1	
	一般職	75	3	0	82	4	0	88	4	1	6	サービス維持のための職員採用
	嘱託・臨時職員等	52			58			57			△ 1	
	計	135	4	1	148	5	1	152	6	1	4	
当期	プロパー職員平均勤続年数	13.4年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢		常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計	42.1歳	4,371.0千円		
										プロパー職員平均給与(年額)		
										6,749.9千円		

[評点集計]

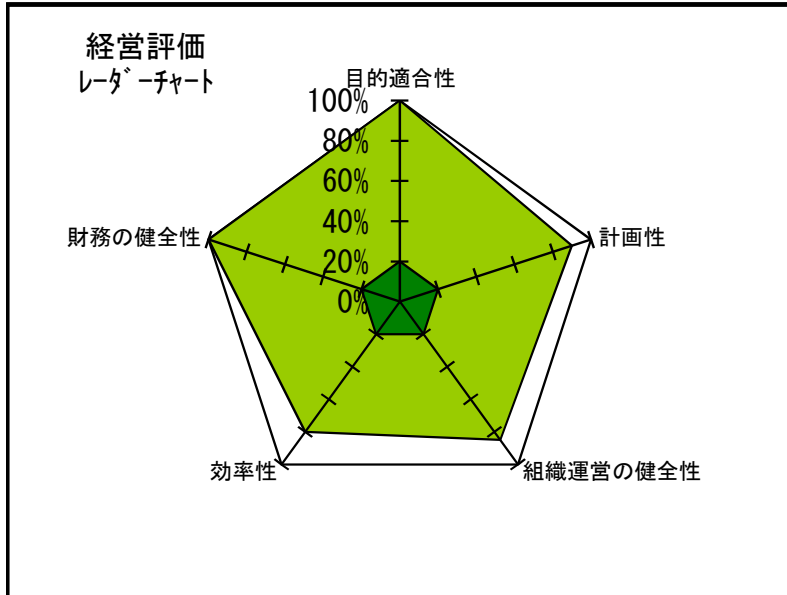
公益法人等会計用

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	20	20	100%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	17	20	85%
効率性	11	16	20	80%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	88	97	91%

公益財団法人茨城県開発公社

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
地域振興と雇用機会の創出に貢献する土地開発事業、安心・安全に利用できる宿泊施設事業等を通じて、県土の発展と県民福祉に寄与するため全力で取り組んでいく。	平成30年度末に策定した開発公社第2次基本計画（2019年度～2023年度）の数値目標の達成を目指し、各事業を展開している。 年度の実績については、評価、分析を行い、翌事業年度の計画に反映させていく。	理事会の開催や監事監査等の実施を通じて、適正な法人運営に努める。 また、必要に応じて、職員の研修機会の充実を図る。	管理費等の経費抑制に努め、経営の効率化に取り組んでいく。	県からの支援及び公社の自助努力により公社の経営改善は順調に進み、10年間にわたる経営改革プランは平成30年度末をもって終了した。今後も引き続き、財務基盤の強化に取り組んでいく。
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>【土地開発部門】企業誘致活動を徹底し、企業ニーズに対応した分譲方法等を活用して保有土地の早期分譲を図る。また、後年の負担が極力少なくなるよう、県及び市町村と連携しながら土地開発事業を行うほか、県等からの受託事業を実施する。</p> <p>【宿泊施設部門】国民宿舎「鶺鴒の岬」及び日立市鶺鴒来の湯十王においては、必要な修繕等を行いながら、お客様の視点に立って円滑な施設運営を行っていく。いこいの村潤沼においては、ラムサール条約登録湿地に隣接する施設としての立地条件を活かし、より集客力を高めていく。</p> <p>【ビル管理部門】公社ビルについては、引き続き適正な管理運営に努めていく。茨城空港旅客ターミナルビル事業については、利用者の安全性、快適性に配慮するとともに、テナントからの賃料収入、広告収入の安定的な確保を図り、経営の一層の改善に努める。</p>				

〔法人担当課の意見〕

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
設立目的である産業の振興や県民福祉の増進のため、公益目的事業の土地開発事業や茨城空港旅客ターミナルビル事業等、収益事業の福祉施設事業等を実施し、県勢発展の一翼を担っている。	中期計画、年次計画、開発公社経営改革プランに基づき、計画的に事業を実施しており、一定の成果を上げている。引き続き、目標達成に向けて、役職員一丸となって取り組んでいく必要がある。	諸規程の整備、コンプライアンスの遵守の取り組み（職員研修等）、内部統制体制の整備、外部監査人による監査の実施等により、適切な法人運営が図られている。	徹底的な合理化と質の高いサービス提供のバランスを取りながら、必要最小限の人員で法人を運営している。引き続き、コスト意識を持ちながら、各部門の特性に応じ、適正な人員配置を行うなど、効率化を柔軟に進めていく必要がある。	県の支援と法人の経営努力により、財務内容は着実に改善してきている。引き続き、確実な収入の確保と、徹底的な合理化により、財務の健全化に取り組んでいく必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>平成21年度に策定（平成25年度に一部改定）した「経営改革プラン」に基づき、法人は自助努力等により公社の経営改善は順調に進み、10年間にわたる経営改革プランは平成30年度末をもって終了した。</p> <p>今後も、法人は、役職員が一丸となり平成30年度末に策定した開発公社第2次基本計画（2019年度～2023年度）の数値目標の達成に向けて最大限努力していくとともに、公益法人として定款に則して社会的使命を果たしていく必要がある。</p>				

〔経営目標〕

区分	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30目標値	H30実績	達成度(%)	R1目標値	
経営目標	事業成果	1 工業団地土地売却面積	ha	18.0	6.9	19.6	9.9	50.5%	8.4
		2 宿泊施設部門（国民宿舎「鶴の岬」）宿泊定員利用率	%	87.6	87.6	88.0	86.9	98.8%	87.0
	健全性	1 宿泊施設部門（いこいの村廻沼）宿泊定員利用率	%	59.0	62.4	74.0	73.9	99.9%	73.9
		2 日帰り温泉施設部門（日立市鶴来の湯十王）利用者数	千人	156	156	165	150	90.9%	165
	効率性	1 開発公社ビルテナント入居率	%	97.1	98.0	98.0	99.4	100.0%	99.0
		2 県からの借入金削減額	百万円	506	1,385	168	168	100.0%	168
平均目標達成度							90.0%		

〔総合評価〕

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	<p>概ね良好 改善の余地あり 改善措置が必要 大いに改善を要する</p>				
	<p>平成30年度は、土地開発事業の収益の減少等により、当期経常増減額は109,958千円（前期比82.1パーセント減）となった。</p> <p>土地開発事業については、改革工程表の数値目標として、令和2年度までに35.6ヘクタールの処分を掲げており、関係機関と連携し、目標を着実に達成された。また、新たな工業団地の整備については、リスクを十分検討したうえで事業の推進を図られた。</p> <p>茨城空港旅客ターミナルビル事業については、来場者も増加し収益も安定してきたが、引き続き、県と連携を図りながら、利用者の利便性を高めるなど創意工夫して、さらなる収益アップに努められた。</p> <p>開発公社ビルについては、高い入居率を維持していることから、引き続き、利用促進を図るとともに、会議室の稼働率を高め収益のアップに努められた。</p> <p>福祉施設事業の国民宿舎「鶴の岬」及びいこいの村廻沼については、引き続き、サービスの向上を図り、利用者の満足度を高めて、収益の確保に繋げられた。また、園地整備・管理事業については、利用者のニーズを的確に捉えた管理運営を行い、利用者数の増加に努められた。</p> <p>（公財）茨城県企業公社との合併が進められていることから、合併後、法人が効率的かつ効果的に運営されるように努められた。</p> <p>〔平成30年度で経営改革プランは終了したが、県所管課は、引き続き健全で適正な法人運営を指導するとともに、法人の財務状況を注視し、現預金の適正保有高を精査されたい。〕</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>法人は、各事業を継続して推進していくために、収益の確保や経費削減に取り組んでいく。</p> <p>土地開発事業については、企業訪問の徹底や新聞等への広告掲載等により情報発信を強化し、改革工程表の数値目標達成に努める。新たな工業団地の整備にあたっては、企業ニーズを的確に捉えるとともに、市町村との協定書等により事業の確実性を担保するなど、リスク管理体制の強化を図り、事業を推進していく。</p> <p>茨城空港旅客ターミナルビル事業については、県の支援や協力を得ながら、空港設備の適切な運用により安全な施設運営を行うとともに、航空会社や利用者等のニーズに合わせ、サービスの向上や機能充実に努める。</p> <p>開発公社ビルについては、引き続き高い入居率を確保するため入居者や利用者に対するサービスの充実を図るほか、関連団体との連携により貸会議室のさらなる利用促進に努める。</p> <p>福祉施設事業については、計画的な施設修繕や人材育成により施設の魅力向上に努めるとともに、SNS等を活用した情報発信による集客を図り、施設の安定的な運営に取り組む。園地整備・管理事業については、広く県民や訪問者の自然保護意識の醸成や健康増進に寄与するため、自然環境の保全や運動施設の整備等に取り組むとともに、利用者の利便性の向上や利用促進に努める。</p> <p>県は、（公財）茨城県企業公社との合併により、より効率的かつ効果的な事業運営及び公益財団法人としての安定的かつ継続的な経営が確保されるよう、法人の指導に努める。</p> <p>また、新たに公社において策定した「第2次基本計画」に基づき、今後も適正な法人運営が継続されるよう指導していく。</p>				